

国家公務員共済組合連合会 長期経理

民間企業仮定貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		46,737,954,736	
未収収益		17,870,708,934	
未収金	91,840,963,895		
貸倒引当金	△ 316,742,168	91,524,221,727	
一年内回収予定長期貸付金		80,482,288,349	
流動資産合計			236,615,173,746
II 投資その他の資産			
長期性預金		4,092,023,374,000	
長期貸付金		111,715,708,831	
長期未収金	216,123,538		
貸倒引当金	△ 216,123,538	0	
投資不動産	182,407,881,579		
減価償却累計額	△ 32,251,624,022	150,156,257,557	
信託資産		3,032,870,416,635	
投資その他の資産合計			7,386,765,757,023
資産合計			7,623,380,930,769
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		8,754,439,142	
未払費用		489,462	
預り金		84,424,965	
未払消費税		75,770,093	
流動負債合計			8,915,123,662
II 固定負債			
共済年金準備金		7,267,156,476,197	
固定負債合計			7,267,156,476,197
負債合計			7,276,071,599,859
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			347,309,330,910
純資産合計			347,309,330,910
負債純資産合計			7,623,380,930,769

国家公務員共済組合連合会 長期経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
負担金収入		1,106,630,194,001	
掛金収入		526,385,741,966	
基礎年金交付金収入		85,206,856,243	
退職一時金等返還金収入		3,139,852,298	
雑収入		636,306,907	
共済年金準備金戻入		295,185,637,688	
事業外収益			
受取利息	81,487,916,566		
信託運用益	83,472,191,719		
賃貸料	12,820,803,331		
事業外収益合計		177,780,911,616	
経常収益合計			2,194,965,500,719
経常費用			
退職給付		1,215,461,662,591	
障害給付		11,935,347,200	
遺族給付		391,766,361,634	
公務災害給付		28,443,850	
船員給付		303,267,920	
通算退職年金		1,814,413,409	
返還一時金		70,238,700	
脱退一時金		37,283,500	
死亡一時金		4,962,300	
特例死亡一時金		881,700	
短期在留脱退一時金		156,051,900	
基礎年金拠出金		543,099,709,383	
年金保険者拠出金		2,819,408,515	
財政調整拠出金		21,458,783,583	
雑損		1,445,462,243	
一般管理費			
一般管理費	1,642,927,703		
減価償却費	1,430,109,596		
一般管理費合計		3,073,037,299	
繰入金			
業務経理へ繰入	1,872,249,144		
繰入金合計		1,872,249,144	
経常費用合計			2,195,347,564,871
経常利益			△ 382,064,152
特別利益			
貸倒引当金戻入		28,395,786	
固定資産売却益		354,968,208	
特別利益合計			383,363,994
特別損失			
固定資産売却損		1,299,842	
特別損失合計			1,299,842
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 長期経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 (単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	1,430,109,596
固定資産売却損	1,299,842
貸倒引当金の増減額	△ 81,291,741
共済年金準備金の増減額	△ 295,185,637,688
受取利息及び受取配当金	△ 81,487,916,566
信託運用益	△ 83,472,191,719
固定資産売却益	△ 354,968,208
未収金の増減額	△ 24,553,178,118
未払金の増減額	△ 5,358,647,424
未払消費税等の増減額	4,356,469
その他	△ 1,670,667
小計	△ 489,059,736,224
利息及び配当の受取額	81,086,514,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,973,222,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 100,000,000,000
預託金の償還による収入	145,000,000,000
信託資産の取得による支出	△ 313,416,000,000
信託資産の売却による収入	539,841,677,490
貸付による支出	△ 21,313,197,634
貸付金の回収による収入	73,901,970,296
投資不動産の売却等による収入	5,578,828,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,593,278,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 78,379,943,939
VI 現金及び現金同等物期首残高	125,117,898,675
VII 現金及び現金同等物期末残高	46,737,954,736

重要な会計方針等

長期経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額及び前期の共済年金準備金の額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

（2）組合の貸付経理に対する貸付金については、証券化を目的として全額171,153,412,621円を信託会社へ信託しており、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は85,000,000,000円であります。なお信用補完を目的とした劣後受益権の金額は27,999,481円であり、全額を当連合会が保有しております。当連合会が保有する受益権については、民間仮定貸借対照表上「長期貸付金」に計上しております。

なお、長期貸付金（証券化したものを含む。）のうち延滞債権額（弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高）はありません。

- (3) 上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債 5,000 百万円を自家運用の包括信託において保有しております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	4,092,023,374,000	4,092,023,374,000	—
信託資産	3,032,870,416,635	3,032,870,416,635	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

長期性預金

長期性預金の時価は、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受
宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
149,684,372,964	368,627,343,227

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除
した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地は固定資産税評価額等により、建物は収益
還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額により算出したものであります。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内
の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科
目の金額との関係

現金・預金	46,737,954,736 円
現金及び現金同等物	46,737,954,736 円

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。